

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月11日

上場会社名 株式会社フライングガーデン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 片柳 紀之 TEL (0285) 30-4129
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,183	11.9	361	△2.6	336	△1.0	117	△40.8
18年3月期	7,310	8.6	370	△6.7	340	△7.6	198	△16.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	80	99	—	—	5.1	7.0	4.4
18年3月期	177	21	—	—	10.3	7.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	4,826		2,285		47.3	1,579	48
18年3月期	4,893		2,216		45.3	1,833	10

(参考) 自己資本 19年3月期 2,285百万円 18年3月期 2,216百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	530	△306	△330	425
18年3月期	454	△857	481	531

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	—	—	—	—	30	00	36	18.3	1.6
19年3月期	—	—	—	—	30	00	43	37.0	1.9
20年3月期(予想)	—	—	—	—	30	00	—	28.9	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,264	1.8	163	△20.6	149	△22.2	65	△16.9	44	92
通期	8,555	4.6	384	6.6	350	4.2	150	28.0	103	68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,449,168株 18年3月期 1,207,640株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,467株 18年3月期 1,600株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油高や、米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、国内企業の設備投資の増加等の内需主導の好循環により、緩やかながら底堅い状況が続いております。

しかし個人消費など家計部門では、企業の賃金抑制などで数字が示すほどには、景気拡大の実感が伴わない年でありました。

外食業界におきましても、企業間競争はますます激しさを増しております。原油高や材料費の高止まりに加え、若年人口の減少やバブル期以来の労働者不足から人件費が高騰するなどさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、サービス力の向上を目指して、引き続き新入社員・パート社員の採用を行うとともに、販促活動・オペレーションの見直しを行い、店舗のCQSレベルの底上げに取り組んで参りました。

メニューに関しましても、看板商品の「爆弾ハンバーグ」を磨き上げることに注力する一方、ステーキの品質向上に努めるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「海浜公園前店」(茨城県ひたちなか市)、「笠松運動公園前店」(茨城県ひたちなか市)、2店舗を新たに水戸地区へ出店するとともに、「所沢下富店」(埼玉県所沢市)、「真岡店」(栃木県真岡市)など、既存のドミナントエリアを固める出店をした結果、埼玉県2店舗、茨城県2店舗、栃木県1店舗の計5店舗を新規出店し、当期末現在の店舗数は64店舗となりました。

売上高については、メニュー改訂による、高品質のステーキ商品の投入や、お得なセットメニューの投入による、客単価の上昇や、水戸地区の新店舗が好調に推移したことなどを受け、計画を上回る結果を収めることが出来ました。

経費面では、牛肉をはじめとした原材料費の高止まり傾向が続くことに加え、さらに優れた人材を確保するため、採用費及びパートアルバイトさんの時給単価の上昇による人件費増などがコスト増となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に伴い、5店舗分66,560千円の減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益が大幅減となりました。

この結果、当期の売上高は8,182,647千円(前期比11.9%増)、営業利益は360,579千円(前期比2.6%減)、経常利益は336,022千円(前期比1.0%減)、当期純利益は117,174千円(前期比40.8%減)と増収減益となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、一段と景気回復が続くものの、不透明感の払拭はまだ先になると考えられます。外食業界におきましても、新規出店競争の激化、牛肉を始めとする原材料の値上がり、原油高による輸送コストの高騰などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高8,555百万円(前期比4.6%増)、経常利益350百万円(前期比4.2%増)、当期純利益150百万円(前期比28.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ106,543千円減少し、424,522千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、529,700千円(前期比16.7%増)となりました。

これは主に税引前当期利益288,362千円(前期比15.1%減)、減価償却費289,599千円(前期比3.6%増)を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は306,038千円(前期比64.3%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出254,337千円(前期比66.6%減)、差入保証金の増加による支出52,820千円(前期比25.0%減)、を計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は330,205千円(前事業年度は481,494千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出493,450千円(前期比13.7%減)を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	35.9	38.1	45.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	102.5	53.9	58.4	37.8
債務償還年数 (年)	3.5	4.2	3.3	4.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	10.9	16.2	15.2	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 当社は平成16年3月16日をもって、ジャスダック市場（現ジャスダック株式取引所）に株式公開したため、平成15年3月期については時価ベースの自己資本比率を記載しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上であり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立ててまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成19年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に64店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成18年3月期で22.1%、平成19年3月期で22.5%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海線状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成19年1月11日には、宮崎県清武町の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産 (A) (千円)	3,226,663	3,965,506	4,232,611	4,893,187	4,826,415
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,572,566	1,775,610	1,748,200	1,831,320	1,537,870
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	9,752	915	—	—	—
(B) + (C) / (A) (%)	49.0	44.8	41.3	37.4	31.9
売上高 (D) (千円)	4,956,267	5,846,607	6,730,655	7,310,116	8,182,647
支払利息・社債利息 (E) (千円)	38,506	38,923	32,518	29,878	26,402
(E) / (D) (%)	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3
新規店舗数 (退店数) (店)	4(0)	7(0)	8(0)	9(0)	5(0)
期末店舗数 (店)	35	42	50	59	64

(注) 1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千方は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

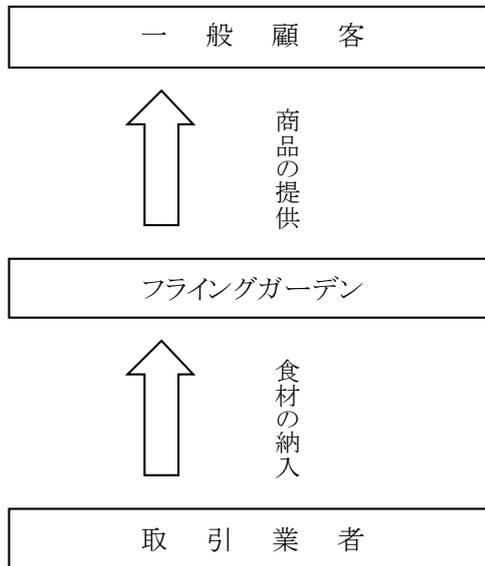
① 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「人類の幸せを向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に、千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献出来ることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クオリティ・サービス）の向上ならびに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を対処すべき重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性と安定した供給の確保
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④ 物流の整備
- ⑤ 経営体質の強化

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の取締役及び使用人に、お客様を始めとして、株主・取引業者・地域社会等のすべてのステークホルダーと共に、会社の永続的な繁栄の実現のために、法令遵守、社会規範、社会倫理の遵守を企業活動の根源とすることを周知徹底いたします。そのため代表取締役は、コンプライアンス体制構築の責任者として、経営企画担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたり、取締役及び使用人に対してのコンプライアンス教育や啓発活動を行ってまいります。また、当社は、使用人が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていると気付いた場合には、監査役に通報（匿名可）しなければならないものとするを定めております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないものとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、個人情報保護に関する方針を定めて対応しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社の将来的な企業発展を脅かす全てのリスクに対応すべく、リスクマネジメントの責任者として、経営企画担当取締役を任命し、各部門長とともに、リスクマネジメントの整備、問題点の把握及び対応を協議し、「リスク管理規程」を設けました。また各部門においては、既存の規程・マニュアル・ガイドラインを見直すとともに、各部門ごとのリスク管理体制を確立いたします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

各部門長は、各職務分掌に基づき事業計画で決定している施策及び効率的な業務の執行を行うとともに、取締役会及び経営会議において要因分析を定期的に報告し、目標に対しての改善を行っております。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないことといたします。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることといたします。なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(注) 平成19年4月1日より、内部統制担当取締役を選任し、経営企画担当取締役に代わりコンプライアンス体制構築、維持、整備及びリスクマネジメントの整備等内部統制全般を管掌しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			959,565		849,022	
2 売掛金			9,980		13,235	
3 原材料			24,938		28,049	
4 前払費用			93,032		104,525	
5 繰延税金資産			40,792		56,192	
6 その他			3,204		6,219	
流動資産合計			1,131,513	23.2	1,057,244	21.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,498,510		2,658,322		
減価償却累計額	※4	818,827	1,679,682	1,017,722	1,640,600	
(2) 構築物		579,816		674,244		
減価償却累計額	※4	222,110	357,705	288,013	386,230	
(3) 機械及び装置		33,047		36,881		
減価償却累計額	※4	18,622	14,424	23,304	13,577	
(4) 車両運搬具		6,545		—		
減価償却累計額		5,399	1,145	—	—	
(5) 器具備品		293,950		314,949		
減価償却累計額	※4	178,747	115,202	225,995	88,953	
(6) 土地			270,763		280,763	
(7) 建設仮勘定			44,635		7,106	
有形固定資産合計			2,483,559	50.7	2,417,232	50.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			117,163		147,628	
(2) 商標権			14,750		11,750	
(3) ソフトウェア			4,106		2,158	
(4) 電話加入権			4,569		4,498	
(5) その他			20,029		23,427	
無形固定資産合計			160,619	3.3	189,462	3.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,422		14,354	
(2) 差入保証金			785,105		784,030	
(3) 長期前払費用			63,186		87,726	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(4) 繰延税金資産			61,217		99,413		
(5) 保険積立金			148,463		158,930		
(6) その他			32,098		18,020		
投資その他の資産合計			1,117,494	22.8	1,162,475	24.1	44,981
固定資産合計			3,761,673	76.8	3,769,171	78.1	7,497
資産合計			4,893,187	100.0	4,826,415	100.0	△66,771
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			224,481		239,293		
2 短期借入金			240,000		240,000		
3 一年以内返済予定長期借入金			460,120		468,376		
4 未払金			2,268		293,167		
5 未払費用			269,328		56,682		
6 未払法人税等			73,000		97,000		
7 未払消費税等			23,213		54,502		
8 賞与引当金			58,934		64,684		
9 その他			20,588		5,532		
流動負債合計			1,371,935	28.0	1,519,238	31.5	147,302
II 固定負債							
1 長期借入金			1,131,200		829,494		
2 退職給付引当金			43,335		49,287		
3 役員退職慰労引当金			112,700		119,190		
4 その他			18,230		24,168		
固定負債合計			1,305,465	26.7	1,022,140	21.2	△283,325
負債合計			2,677,400	54.7	2,541,378	52.7	△136,022
(資本の部)							
I 資本金	※1		579,900	11.8	—	—	△579,900
II 資本剰余金							
1 資本準備金		496,182			—		
資本剰余金合計			496,182	10.1	—	—	△496,182
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		1,136,112			—		
利益剰余金合計			1,136,112	23.2	—	—	△1,136,112
IV その他有価証券評価差額金			7,580	0.2	—	—	△7,580
V 自己株式	※2		△3,987	△0.1	—	—	3,987
資本合計			2,215,786	45.3	—	—	△2,215,786
負債及び資本合計			4,893,187	100.0	—	—	△4,893,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	579,900	12.0	579,900	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		496,182			
資本剰余金合計			—	496,182	10.3	496,182	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		—		1,212,105			
繰越利益剰余金		—		1,212,105			
利益剰余金合計			—	1,212,105	25.1	1,212,105	
4 自己株式			—	△4,916	△0.1	△4,916	
株主資本合計			—	2,283,270	47.3	2,283,270	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,766			
評価・換算差額等合計			—	1,766	0.0	1,766	
純資産合計			—	2,285,036	47.3	2,285,036	
負債純資産合計			—	4,826,415	100.0	4,826,415	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,310,116	100.0	8,182,647	100.0	872,530	
II 売上原価								
1 原材料期首棚卸高		18,119			24,938			
2 原材料仕入高		2,241,012			2,543,051			
合計		2,259,131			2,567,989			
3 原材料期末棚卸高		24,938	2,234,193	30.6	28,049	2,539,940	31.0	305,747
売上総利益			5,075,923	69.4	5,642,707	69.0	566,783	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		37,208			43,696			
2 販売促進費		95,308			112,511			
3 消耗品費		285,177			267,891			
4 役員報酬		69,600			79,050			
5 給料・賞与		821,660			870,604			
6 賞与引当金繰入額		58,934			64,684			
7 雑給与		1,224,541			1,438,915			
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,300			6,490			
9 退職給付費用		5,576			9,063			
10 法定福利費		129,163			143,916			
11 厚生費		60,689			70,732			
12 教育採用費		65,658			74,229			
13 地代家賃		591,560			666,595			
14 支払リース料		150,814			156,194			
15 修繕費		50,706			65,008			
16 水道光熱費		406,526			491,448			
17 支払手数料		60,343			66,981			
18 減価償却費		278,498			288,819			
19 その他		308,345	4,705,614	64.4	365,293	5,282,127	64.6	576,513
営業利益			370,309	5.1	360,579	4.4	△9,729	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		109		174		
2 受取配当金		906		158		
3 受取賃貸料		7,320		7,959		
4 雑収入		5,621	13,957	3,015	11,307	0.1 △2,650
V 営業外費用						
1 支払利息		29,878		26,402		
2 金利キャップ評価損		103		—		
3 新株発行費		9,714		—		
4 株式交付費		—		2,490		
5 雑損失		5,061	44,758	6,970	35,863	0.4 △8,894
経常利益			339,508		336,022	4.1 △3,486
VI 特別利益						
1 店舗移転補償収益		—		6,278		
2 固定資産売却益		—		708		
3 貸店舗違約金		—		14,850		
4 保険差益		—		5,060		
5 投資有価証券売却益		476	476	7,694	34,592	0.4 34,115
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		—		85		
2 リース解約損失		—		15,585		
3 減損損失	※1	—		66,560		
4 投資有価証券売却損		—		21		
5 投資有価証券評価損		521	521	—	82,252	1.0 81,731
税引前当期純利益			339,464		288,362	3.5 △51,101
法人税、住民税及び事業税		153,631		220,836		
法人税等調整額		△12,110	141,521	△49,648	171,188	2.1 29,666
当期純利益			197,943		117,174	1.4 △80,768
前期繰越利益			938,168		1,094,930	
当期末処分利益			1,136,112		1,212,105	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)(注)				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与(千円)(注)				△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益(千円)				117,174	117,174		117,174
自己株式取得(千円)						△928	△928
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				75,993	75,993	△928	75,064
平成19年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,580	7,580	2,215,786
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△36,181
役員賞与(千円)(注)			△5,000
当期純利益			117,174
自己株式取得			△928
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△5,813	△5,813	△5,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,813	△5,813	69,250
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,766	1,766	2,285,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		339,464	288,362	△51,101
減価償却費		279,603	289,599	9,996
減損損失		—	66,560	66,560
保険差益		—	△5,060	△5,060
固定資産除却損		—	85	85
店舗移転補償収益		—	△6,278	△6,278
リース解約損		—	15,585	15,585
貸店舗違約金収入		—	△14,850	△14,850
投資有価証券評価損		521	—	△521
新株発行費		9,714	—	△9,714
賞与引当金の増減額		2,965	5,750	2,785
退職給付引当金の増減額		1,379	5,952	4,572
役員退職慰労引当金の増減額		5,300	6,490	1,190
受取利息及び受取配当金		△1,015	△332	683
支払利息		29,878	26,402	△3,476
投資有価証券売却益		△476	△7,672	△7,195
固定資産売却益		—	△708	△708
売上債権の増減額		△2,182	△3,254	△1,071
棚卸資産の増減額		△6,818	△3,110	3,707
前払費用の増減額		△15,915	△13,738	2,176
仕入債務の増減額		25,388	14,367	△11,020
未払金の増減額		—	39,152	39,152
未払費用の増減額		39,766	37,936	△1,829
未払消費税等の増減額		△13,029	31,288	44,318
その他		8,921	△9,435	△18,356
小計		703,462	763,090	59,628
利息及び配当金の受取額		1,015	332	△683
利息の支払額		△29,791	△26,269	3,522
リース解約に伴う支出		—	△15,585	△15,585
保険金の受取額		—	5,060	5,060
法人税等の支払額		△220,931	△196,927	24,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		453,754	529,700	75,945

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△388,000	△368,000	20,000
定期預金の払戻による収入		396,000	372,000	24,000
有形固定資産の取得による支出		△760,495	△254,337	506,157
有形固定資産の売却等による収入		—	1,550	1,550
無形固定資産の取得による支出		△46,602	△35,517	11,084
投資有価証券の取得による支出		△4,993	△1,202	3,790
投資有価証券の売却による収入		888	12,181	11,293
差入保証金の増加による支出		△70,454	△52,820	17,633
差入保証金の減少による収入		49,400	49,735	335
その他		△32,527	△29,627	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△856,784	△306,038	550,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		655,000	200,000	△455,000
長期借入金の返済による支出		△571,880	△493,450	78,430
株式の発行による収入		432,047	—	△432,047
自己株式の取得による支出		△2,563	△928	1,634
配当金の支払額		△31,110	△35,827	△4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		481,494	△330,205	△811,700
IV 現金及び現金同等物の増減額		78,464	△106,543	△185,008
V 現金及び現金同等物の期首残高		452,601	531,065	78,464
VI 現金及び現金同等物の期末残高		531,065	424,522	△106,543

(5) 利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	金額 (千円)	
I 当期未処分利益		1,136,112
II 利益処分量		
1 配当金	36,181	
2 役員賞与金	5,000	
(うち監査役賞与金)	(1,000)	41,181
III 次期繰越利益		1,094,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~20年 構築物 10~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 —
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかか る金利スワップについては、特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に 基づき、取締役会の決議を持って、金利 変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処 理によっているため有効性の評価を省略 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これによる影響額は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含まれており ます。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産に関する会計 基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は、2,285,036千 円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給与等は、当事業年度より明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払給与等は、248,470千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は△36,653千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,207,640株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,600株 であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、7,580千円で あります。 ※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります	※1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,449,168株 ※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,467株 であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は、1,766千円で あります。 ※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
—————	※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="810 1048 1445 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 2店舗</td> <td>建物</td> <td>40,078</td> </tr> <tr> <td>茨城県 2店舗</td> <td>構築物</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>栃木県 1店舗</td> <td>器具備品</td> <td>2,852</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>19,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て店舗を基本としたグルーピングを行っております。</p> <p>店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマ イナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額66,560千円を減損損失として 特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであ ります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定し ており、将来キャッシュ・フローを2%割り引いて算 定しております。</p>	場所	種類	金額	埼玉県 2店舗	建物	40,078	茨城県 2店舗	構築物	1,493	栃木県 1店舗	器具備品	2,852		その他	2,759		リース資産	19,377
場所	種類	金額																	
埼玉県 2店舗	建物	40,078																	
茨城県 2店舗	構築物	1,493																	
栃木県 1店舗	器具備品	2,852																	
	その他	2,759																	
	リース資産	19,377																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,207,640	241,528	—	1,449,168
合計	1,207,640	241,528	—	1,449,168
自己株式				
普通株式	1,600	867	—	2,467
合計	1,600	867	—	2,467

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加241,528株は、株式分割による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加547株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,181	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 959,565千円	現金及び預金勘定 849,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△428,500千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△424,500千円</u>
現金及び現金同等物 531,065千円	現金及び現金同等物 424,522千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械及び装置	436,878	206,151	230,726	機械及び装置	445,625	225,418	20,168	200,039	
器具備品	164,584	116,850	47,733	車両運搬具	6,172	514	—	5,658	
ソフトウェア	91,238	75,316	15,922	器具備品	256,588	52,289	—	204,298	
合計	692,700	398,319	294,381	ソフトウェア	16,315	8,104	—	8,210	
				合計	724,701	286,327	20,168	418,206	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内			100,426千円	1年内			124,279千円		
1年超			202,421千円	1年超			322,327千円		
合計			302,847千円	合計			446,607千円		
				リース減損勘定の残高					20,168千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額					
支払リース料			135,674千円	支払リース料			137,033千円		
減価償却費相当額			127,645千円	リース資産減損勘定の取崩額			272千円		
支払利息相当額			6,461千円	減価償却費相当額			128,923千円		
				減損損失			19,377千円		
				支払利息相当額			8,256千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であります。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,000	—
	小計	3,000	3,000	—
合計		3,000	3,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,966	23,693	12,726
	小計	10,966	23,693	12,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	728	728	—
	小計	728	728	—
合計		11,695	24,422	12,726

(注) 当事業年度において、有価証券について521千円(その他有価証券で時価のある株式521千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をしております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,000	—
	小計	3,000	3,000	—
合計		3,000	3,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	8,388	11,354	2,965
	小計	8,388	11,354	2,965
合計		8,388	11,354	2,965

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前事業年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	0	△103
合計		150,000	150,000	0	△103

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	43,335千円
未積立退職給付債務	43,335千円
退職給付引当金	43,335千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	5,576千円
退職給付費用	5,576千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	49,287千円
未積立退職給付債務	49,287千円
退職給付引当金	49,287千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,063千円
退職給付費用	9,063千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,724千円</td> </tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,575千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費見積上額</td> <td style="text-align: right;">4,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">102,010千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円	未払事業税否認	6,724千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円	役員退職慰労引当金否認	45,575千円	水道光熱費見積上額	4,639千円	その他	9,146千円	繰延税金資産合計	107,156千円	その他有価証券評価差額	△5,146千円	繰延税金負債合計	△5,146千円	繰延税金資産の純額	102,010千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,158千円</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">8,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">19,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">48,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">19,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,805千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,606千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,158千円	未払法人税等	8,063千円	退職給付引当金引当額	19,932千円	役員退職慰労金引当額	48,200千円	未払水道光熱費	19,030千円	固定資産	22,428千円	その他	12,992千円	繰延税金資産合計	156,805千円	その他有価証券評価差額	△1,199千円	繰延税金負債合計	△1,198千円	繰延税金資産の純額	155,606千円
賞与引当金繰入限度超過額	23,832千円																																												
未払事業税否認	6,724千円																																												
一括減価償却資産損金算入限度超過額	1,551千円																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	15,686千円																																												
役員退職慰労引当金否認	45,575千円																																												
水道光熱費見積上額	4,639千円																																												
その他	9,146千円																																												
繰延税金資産合計	107,156千円																																												
その他有価証券評価差額	△5,146千円																																												
繰延税金負債合計	△5,146千円																																												
繰延税金資産の純額	102,010千円																																												
賞与引当金	26,158千円																																												
未払法人税等	8,063千円																																												
退職給付引当金引当額	19,932千円																																												
役員退職慰労金引当額	48,200千円																																												
未払水道光熱費	19,030千円																																												
固定資産	22,428千円																																												
その他	12,992千円																																												
繰延税金資産合計	156,805千円																																												
その他有価証券評価差額	△1,199千円																																												
繰延税金負債合計	△1,198千円																																												
繰延税金資産の純額	155,606千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.21%</td> </tr> <tr> <td>過年度住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.35%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.37%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割	12.21%	過年度住民税均等割等	6.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37%																														
法定実効税率	40.44%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	12.21%																																												
過年度住民税均等割等	6.35%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%																																												
その他	△0.17%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37%																																												

(持分法損益等)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円10銭	1,579円48銭
1株当たり当期純利益	177円21銭	80円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	197,943	117,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(5,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,943	117,174
普通株式の期中平均株式数(株)	1,088,799	1,446,729

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
平成18年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 241,528株 (2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。	—										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,289円62銭</td> <td>1,527円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益金額</td> <td>1株当たり純利益金額</td> </tr> <tr> <td>182円06銭</td> <td>147円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,289円62銭	1,527円58銭	1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額	182円06銭	147円67銭	
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
1,289円62銭	1,527円58銭										
1株当たり純利益金額	1株当たり純利益金額										
182円06銭	147円67銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。										

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第25期及び第26期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	991,973	44.3	1,176,903	46.3
米 穀 類	204,696	9.1	232,595	9.1
ド リ ン ク 類	200,132	8.9	198,334	7.8
青 果 類	143,535	6.4	181,830	7.2
そ の 他	700,674	31.3	753,387	29.6
計	2,241,012	100.0	2,543,051	100.0

- (注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	7,310,116	108.6	8,182,647	111.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃木県	1,482	28.4	2,045	29.1	1,555	26.2	1,993	26.4
群馬県	1,124	21.5	1,522	21.7	1,124	18.9	1,472	19.5
埼玉県	1,407	26.9	1,921	27.3	1,783	30.0	2,271	30.1
茨城県	976	18.7	1,136	16.2	1,193	20.1	1,386	18.4
千葉県	235	4.5	399	5.7	282	4.8	423	5.6
合計	5,224	100.0	7,025	100.0	5,937	100.0	7,548	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地域	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃木県	2,161,921	29.6	2,191,250	26.8
群馬県	1,557,549	21.3	1,573,071	19.2
埼玉県	1,978,519	27.1	2,427,839	29.7
茨城県	1,200,201	16.4	1,534,616	18.7
千葉県	411,923	5.6	455,868	5.6
合計	7,310,116	100.0	8,182,647	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 片柳紀之(現 管理部長)

・退任取締役

取締役 坂本明好

(注) 平成19年3月31日をもって辞任により退任しております。

③ 就任予定日

平成19年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。